

平成17年3月期 決算概要

連 結

平成17年5月16日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増 減
連結子会社数	72	74	2
持分法適用会社数	71	83	12
合 計	143	157	14

(単位：社)

平成18年3月期業績予想	
中間期	通 期
69	69
69	69
138	138

2. 損益状況

	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増 減
売 上 高	12,275	10,895	1,380
営 業 利 益	805	539	266
経 常 利 益	797	477	320
当 期 純 利 益	262	125	137

(単位：億円)

平成18年3月期業績予想	
中間期	通 期
7,200	15,000
270	810
260	800
190	490

・特別損益主要内訳

資産売却益等	53	53	-
退職給付制度変更益	118	-	118
固定資産整理売却損	68	107	39
減 損 損 失	177	-	177
関 連 事 業 損 失	55	69	14
退職給付関係費用	61	61	-
特 別 退 職 金	-	50	50
そ の 他	60	21	39
合 計	250	255	5

90	90
-	-
50	60
-	-
-	-
-	-
-	-
10	20
30	10

3. セグメント別 売上高・営業利益

		平成17年 3月期	平成16年 3月期	増 減
機能化学品	売上高	1,834	1,803	31
	営業利益	91	127	36
機能樹脂	売上高	2,628	2,331	297
	営業利益	85	50	35
基礎化学品	売上高	4,272	3,360	912
	営業利益	360	211	149
石油化学	売上高	3,166	2,988	178
	営業利益	254	132	122
そ の 他	売上高	375	413	38
	営業利益	13	18	5
消 去 差	売上高	-	-	-
	営業利益	2	1	1
合 計	売上高	12,275	10,895	1,380
	営業利益	805	539	266

(単位：億円)

平成18年3月期業績予想	
中間期	通 期
900	2,000
20	90
1,400	3,000
30	130
2,400	4,900
140	310
2,300	4,700
80	270
200	400
0	10
-	-
-	-
7,200	15,000
270	810

(注)平成16年3月期の金額は、添付資料 連結 29 ページ記載の変更後の事業区分及び配賦方法に組み替えて表示している。

4.貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	H17/3末	H16/3末	増減		H17/3末	H16/3末	増減
流動資産	4,973	4,405	568	有利子負債	4,223	4,826	603
有形固定資産	5,209	5,488	279	その他負債	3,316	2,836	480
無形固定資産	241	323	82	少数株主持分	455	389	66
投資等	1,629	1,669	40	資本	4,058	3,834	224
資産計	12,052	11,885	167	負債資本計	12,052	11,885	167

5.キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減	平成18年3月期業績予想	
				中間期	通期
営業キャッシュ・フロー	965	822	143	300	800
投資キャッシュ・フロー	331	258	73	400	900
(フリーキャッシュ・フロー)	(634)	(564)	(70)	(100)	(100)
財務キャッシュ・フロー	632	543	89	100	100
その他	1	7	6	-	-
現預金等増減	1	14	13	-	-

6.主要指標

		平成17年 3月期	平成16年 3月期	増減	平成18年3月期業績予想	
					中間期	通期
研究開発費	億円	349	329	20	200	410
減価償却費	億円	568	561	7	340	710
設備投資額	億円	471	457	14	450	980
金融収支	億円	49	60	11	25	55
期末有利子負債残高	億円	4,223	4,826	603	4,400	4,400
期末従業員数	人	12,228	12,348	120	12,700	12,700
為替レート	円/US\$	108	113	5	105	105
国産ナフサ価格	円/KL	32,150	25,575	6,575	38,000	38,000

7.当期のトピックス

プラント新增設

大阪工場 ポリプロピレン新設備 営業運転開始(04年4月)

大阪工場 プロピレン生産設備(OCU) 営業運転開始(04年9月)

大阪工場 クメン増強設備 営業運転開始(04年10月)

岩国大竹工場 メタロセン触媒を用いた機能性ポリエチレンワックス生産開始(04年10月)

海外プロジェクト

タイ・ペット・レジン社 ペット樹脂設備 営業運転開始(04年4月)

PDP光学フィルター欧州生産開始(04年7月)

単 独

1. 損益状況

(単位：億円)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	増 減
売 上 高	8,335	7,184	1,151
営 業 利 益	429	282	147
経 常 利 益	446	308	138
当 期 純 利 益	63	69	6

平成 18 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
4,000	8,400
100	290
130	310
70	170

・特別損益主要内訳

資 産 売 却 益 等	60	59	1
退 職 給 付 制 度 変 更 益	118	-	118
固 定 資 産 整 理 ・ 売 却 損	54	90	36
減 損 損 失	175	-	175
関 連 事 業 損 失	94	85	9
退 職 給 付 関 係 費 用	67	67	-
特 別 退 職 金	-	50	50
そ の 他	34	12	22
合 計	246	245	1

-	-
-	-
40	50
-	-
-	-
-	-
-	-
10	10
50	60

2. 主要指標

		平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	増 減
技 術 料 収 入	億円	89	62	27
研 究 開 発 費	億円	285	257	28
減 価 償 却 費	億円	288	278	10
設 備 投 資 額	億円	266	269	3
金 融 収 支	億円	30	41	11
期 末 有 利 子 負 債 残 高	億円	2,663	3,086	423
期 末 従 業 員 数	人	4,937	5,045	108

平成 18 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
25	60
140	280
170	340
300	660
50	50
2,800	2,800
4,500	4,470

連 結

セグメント増減内訳（対前年度決算）

1. 売上高

(単位：億円)

	平成17年 3月期	平成16年 3月期	増 減 計	増 減 ()	
				数量差	価格差
機 能 化 学 品	1,834	1,803	31	72	41
機 能 樹 脂	2,628	2,331	297	198	99
基 礎 化 学 品	4,272	3,360	912	130	782
石 油 化 学	3,166	2,988	178	79	257
そ の 他	375	413	38	38	-
消 去 ・ 全 社	-	-	-	-	-
合 計	12,275	10,895	1,380	283	1,097

2. 営業利益

(単位：億円)

	平成17年 3月期	平成16年 3月期	計	増 減 ()		
				数量差	価格差	コスト差等
機 能 化 学 品	91	127	36	3	41	2
機 能 樹 脂	85	50	35	56	99	120
基 礎 化 学 品	360	211	149	42	782	675
石 油 化 学	254	132	122	48	257	183
そ の 他	13	18	5	4	-	1
消 去 ・ 全 社	2	1	1	-	-	1
合 計	805	539	266	145	1,097	976

(注) 売上高、営業利益ともに、平成16年3月期の金額は、添付資料の連結29ページ記載の変更後の事業区分及び配賦方法に組み替えて表示している。



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 16日

上 場 会 社 名 三井化学株式会社

上 場 取 引 所 東

コ ー ド 番 号 4183

本 社 所 在 都 道 府 県 東 京 都

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長 氏 名 中 西 宏 幸

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 財 務 部 部 長 補 佐 氏 名 萩 原 一 志 TEL (03) 6253 - 2185

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 17年 5月 16日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,227,547	12.7	80,491	49.2	79,737	67.2
16年 3月期	1,089,518	3.5	53,942	4.5	47,694	2.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
17年 3月期	26,192	110.1	33.26	-	-	6.6	6.7	6.5
16年 3月期	12,466	38.7	15.78	-	-	3.3	4.0	4.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 6,887百万円 16年 3月期 2,915百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 784,371,276株 16年 3月期 785,144,471株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,205,185	405,773	33.7	517.63
16年 3月期	1,188,466	383,365	32.3	488.33

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 783,711,474株 16年 3月期 784,886,820株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	96,503	33,085	63,213	28,068
16年 3月期	82,163	25,807	54,328	28,005

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 20社 持分法適用関連会社数 51社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 3社 持分法 (新規) 1社 (除外) 13社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	720,000	26,000	19,000
通 期	1,500,000	80,000	49,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 62円 52銭

予想営業利益 (中間期) 27,000百万円

予想営業利益 (通期) 81,000百万円

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連結13~14ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

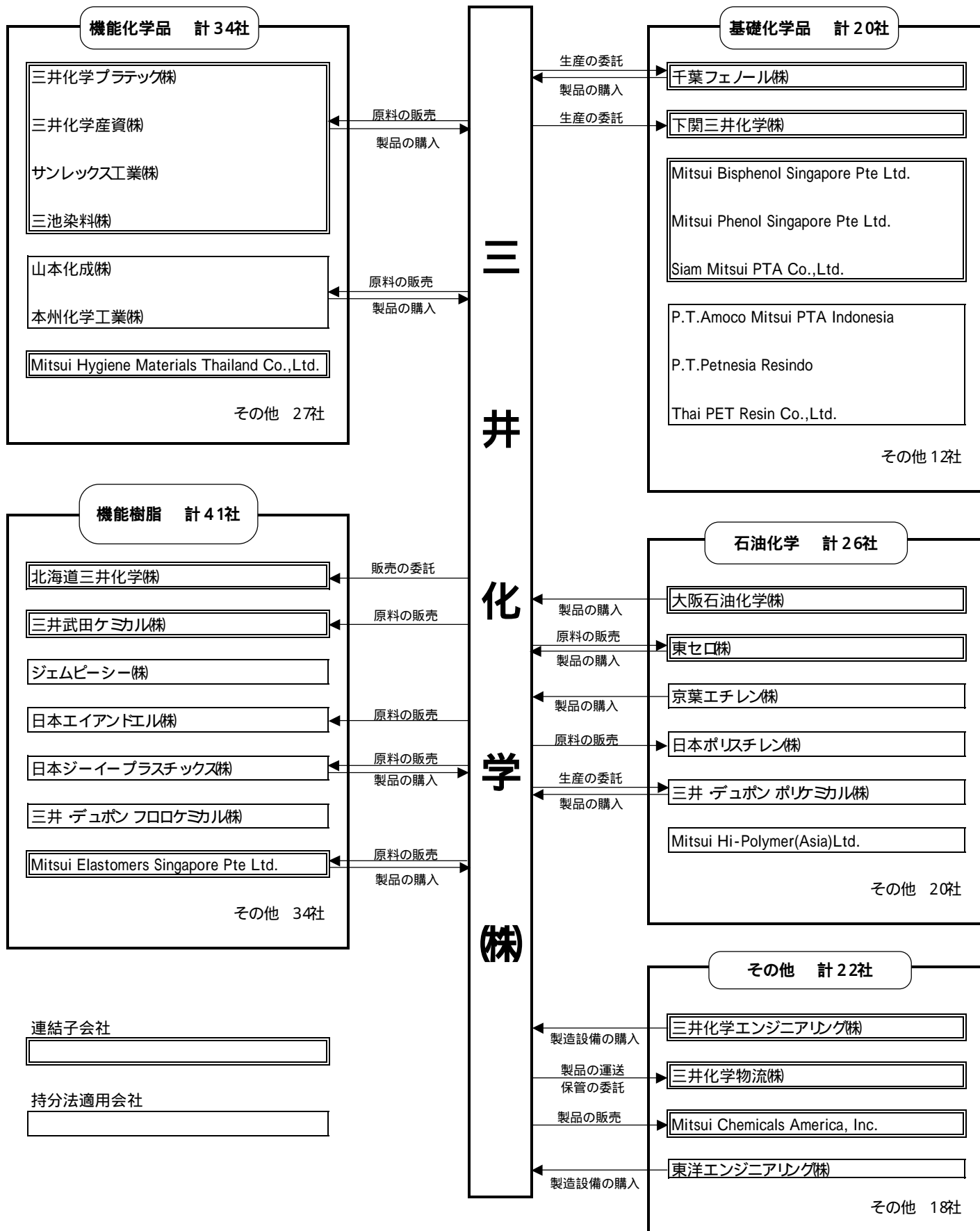
当社グループは、当社、子会社 101 社及び関連会社 55 社で構成され、機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 72 社を連結し、清算状態などの 13 社を除く子会社及び関連会社 71 社に持分法を適用しています。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品	三井化学プラテック(株)、三井化学産資(株)、サンレックス工業(株)、三池染料(株)、山本化成(株)、本州化学工業(株)、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. その他 27社 (計 34社)
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料	北海道三井化学(株)、三井武田ケミカル(株)、ジェムピーシー(株)、日本エイアンドエル(株)、日本ジーイープラスチック(株)、三井・デュポン フロロケミカル(株)、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. その他 34社 (計 41社)
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品	千葉フェノール(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.、P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T.Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co.,Ltd. その他 12社 (計 20社)
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン	大阪石油化学(株)、東セロ(株)、京葉エチレン(株)、日本ポリスチレン(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株)、Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd. その他 20社 (計 26社)
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等	三井化学エンジニアリング(株)、三井化学物流(株)、Mitsui Chemicals America, Inc.、東洋エンジニアリング(株) その他 18社 (計 22社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

2. 関係会社の状況(平成 17 年 3 月 31 日現在)
(連結子会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
大阪石油化学(株)	東京都港区	5,000	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任 8 名 当社が石化原料を購入している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 2 名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール(株)	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名 当社がフェノールを購入している。
東 七 口 (株)	東京都中央区	3,450	石油化学	53.50	-	役員の兼任等 兼任 1 名 当社が原料を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	機 能 樹 脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニアリ ング(株)	東京都港区	400	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任 2 名 当社が原料を販売している。
三井化学物流(株)	東京都中央区	600	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 1 名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
三井化学プラテック (株)	東京都新宿区	490	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 1 名 当社が原料を販売している。
三井武田ケミカル(株)	東京都港区	20,008	機 能 樹 脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 3 名 当社が原料を販売している。
三 池 染 料 (株)	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 5 名、出向 1 名 当社が原料を販売している。
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 65,965	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 3 名
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 54,000	基礎化学品	90.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 3 名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 35,000	機 能 樹 脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名 当社が原料を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 71,669	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨン県	百万タイバーツ 566	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 2 名
その他 5 4 社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割 合 (%)	
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が石化原料を購入している。
ジェムピーシー(株)	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
東洋エンジニアリング(株)	千葉県習志野市	13,018	その他	25.22 (0.21)	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本エイアンドエル(株)	大阪府大阪市	5,996	機能樹脂	33.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
日本ジーイープラス チェックス(株)	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が原料を販売している
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.06	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
山本化成(株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.49 (3.40)	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	千米ドル 160,000	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	千米ドル 28,600	基礎化学品	41.58	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万バート 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Hi-Polymer (Asia)Ltd.	ホンコン	千米ドル 11,499	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名
その他 37社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 東洋エンジニアリング(株)は当社の株式4,772千株を、山本化成(株)は当社の株式95千株をそれぞれ所有しておりますが、これらは商法第241条第3項に定める相互保有株式に該当し、議決権を有しません。
4. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
5. 持分法適用関連会社のうち、東洋エンジニアリング(株)は東京証券取引所市場第1部に、本州化学工業(株)は東京証券取引所市場第2部に、山本化成(株)は大阪証券取引所市場第2部に、それぞれ上場しております。
6. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
7. 三井化学プラテック(株)は、平成17年4月1日をもって、ハイシート工業(株)に吸収合併されたことにより解散しております。なお、存続会社であるハイシート工業(株)は、同日、三井化学ファブロ(株)(資本金200百万円、当社100%出資)に商号変更しております。
8. 平成17年4月1日をもって、ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工及び販売を目的とする株式会社プライムポリマー(資本金20,000百万円、当社65%出資)が営業を開始しております。

経営方針

1. 経営の基本方針（経営ビジョン）

（1）企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

（2）目指すべき企業像

世界の市場で存在感のある強い三井化学グループを目指し、機能性材料事業及び石油化学・基礎化学品事業の両分野において事業展開を図ります。

2. 当社の利益配分に関する基本方針

当社では、利益配分に関し、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。この基本方針に従い、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3. 当社の投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場の活性化と適正な株価形成のためには、株式の十分な流動性と多くの個人投資家の市場参加が不可欠であると認識し、事業報告書、ホームページ等を通じた適切な情報開示に努めております。投資単位の引下げについては、今後も株価水準、市場動向などを広く勘案するとともに、株主利益や費用対効果の視点から検討を続けていきます。

4. 経営計画システムと連結中期経営計画

（1）経営計画システム

事業グループ制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

（2）連結中期経営計画

a) 使命

当社は、平成16年度からの4年間の連結中期経営計画（04中計）を策定しております。本中期経営計画の期間中は、事業構造の変革と収益力強化を目指して、以下の事項に取り組んでいきます。

経営ビジョン実現に向け、スピーディーな構造変革を可能にする革新的な企業風土の醸成と三井化学グループ全体の最適化を図ります。

高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図り、経営目標を達成します。

機能性材料分野は、高収益事業の更なる成長と新たな企業価値を生み出す競争優位な製品及び技術の育成と獲得により収益を拡大します。

石油化学・基礎化学品分野は、事業構造の変革とグローバルな競争力を有するコア事業への一層の集中により収益力を強化します。

b) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の指標として**連結売上高**、収益性の指標として**連結売上高経常利益率（ROS）**、効率性の指標として**連結総資産経常利益率（ROA）**を使用しています。更に、健全性の指標として**有利子負債／株主資本比率（D/Eレシオ）**を使用し、収益力の強化とより健全な財務体質を目指しています。

c) 基本戦略

事業遂行に当たっては、「安全の確保は経営の基盤である。」ことを大前提に、以下の項目を基本戦略として、事業活動を推進していきます。

・基本戦略1 事業構造の変革と収益力強化

機能性材料分野の拡大・成長

限りある経営資源を最大限活用し、材料・物質の革新と創出を通して、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図ります。

石油化学・基礎化学品分野の収益力強化

事業構造の抜本的な変革と国際競争力あるコア事業への集中により、収益力の一層の強化を図ります。

・基本戦略2 連結経営の強化

連結経営基盤の強化と三井化学グループ全体の業務変革に取り組みます。

・基本戦略3 環境・安全・品質の確保

安全は全てに優先するとの認識の下に、レスポンスブル・ケア精神の三井化学グループ全体への浸透を図り、環境・安全・品質の確保を積極的に進めていきます。

5. 事業等のリスク

当社では、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めています。

当社の将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当期末現在において判断したものです。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、原材料に関しては、価格高騰による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けています。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社の事業活動及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めています。しかしながら、大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、また製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(6) 品質について

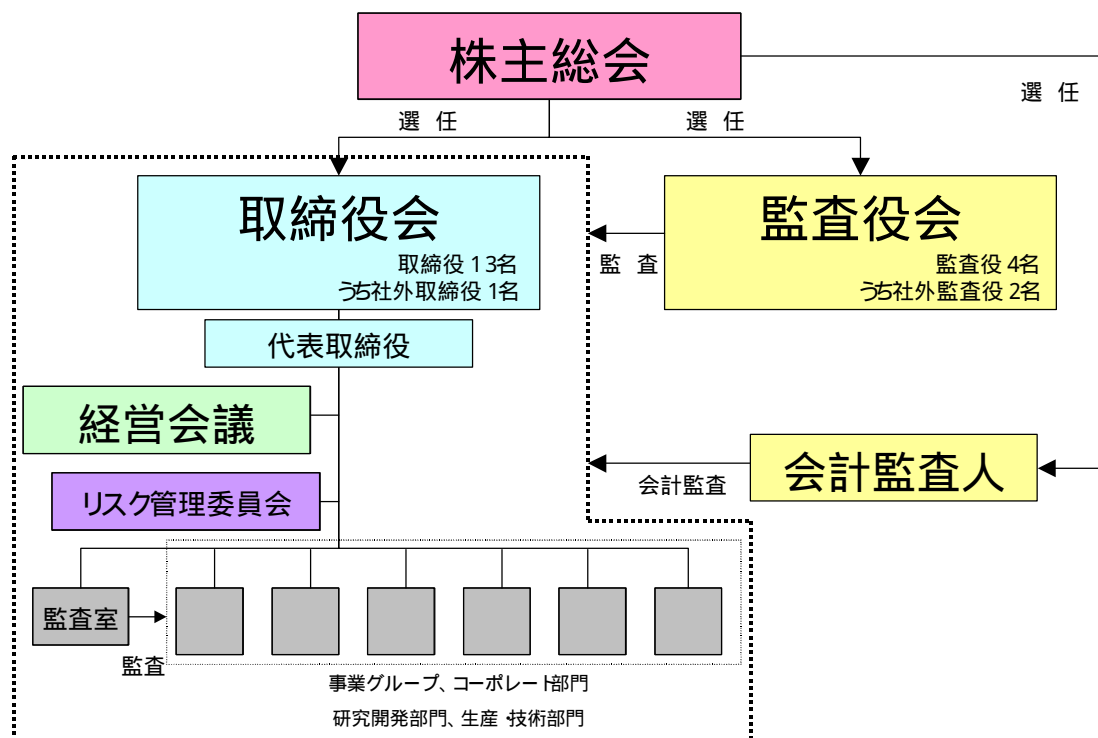
当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めています。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながることを想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

6. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えております。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、社内監査室の設置、社長直結のリスク管理委員会の設置などによる内部統制システムを構築しております。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であります。

社外役員

現在取締役 13 名のうち 1 名が社外取締役、監査役 4 名のうち 2 名が社外監査役となっております。

取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

執行役員

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数削減を進めております。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めております。この体制において取締役会は、経営監督機能と全社戦略の策定機能を有しますが、事業運営実態との乖離を招かぬよう、取締役会の構成員たる事業グループ長が業務執行の責任者を兼ねております。

監査役

監査役機能強化のため、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしております。監査役監査においては、監査役と経営トップとの積極的な意見交換を実施するとともに、関係会社の監査を充実強化し、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

監査室の設置

社内組織としても「監査室」を設置し、予め経営会議（後述）で審議し策定した年度計画に基づき会計及び業務の監査を実施しており、結果について経営会議に報告しております。また、関係会社に対する監査も実施しており、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

経営会議の設置

社長決裁以上の重要事項について事前審議し、全社経営方針及び重要な事業戦略課題を討議するための機関として「経営会議」を設置し、適正な経営の意思決定が可能な体制を構築し

ております。

リスク管理委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、日常的にグループリスクの未然防止を確実にできるような態勢を強化しております。これに伴い、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当役員を委員長とする社長直結の「リスク管理委員会」を設置しております。

事業グループ制

従来の事業部門制をより強化した事業グループ制（「機能化学品」「機能樹脂」「基礎化学品」「石化」の4事業グループ）を導入し、事業グループ長の責任権限を強化して経営のスピードと効率を高めております。また、事業グループは、生産・販売・研究の機能を有する自立的経営体として、関連する工場、研究所に対する指揮権を強め、自立的な成長・拡大と資産効率の改善を目指しております。

顧問弁護士及び公認会計士

顧問弁護士からは、随時、適法性に関するアドバイスを受けており、公認会計士からは、定期的に会計監査を受けております。

役員報酬等及び監査報酬等

当期において取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬
 - 取締役 14名 366百万円
 - 監査役 4名 52百万円
- (注)株主総会決議による報酬額
 - 取締役 月額 50百万円以内
 - 監査役 月額 9百万円以内
- ・ 利益処分による役員賞与
 - 取締役 13名 43百万円
 - 監査役 2名 4百万円
- ・ 退職慰労金
 - 取締役 1名 67百万円

当期において当社の会計監査人であるあずさ監査法人及び新日本監査法人に支払うべき監査報酬等の額は以下のとおりです。

- ・ 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 47百万円
- ・ 上記以外の報酬 17百万円

(3) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

社外取締役前田勝之助氏が代表取締役取締役会長に就任していた東レ(株)は、当社の議決権を4.94%有しており、当社は、東レ(株)の株式を55万株(議決権比率0.04%)有しております。また、両社間においては、営業取引関係があります。なお、前田勝之助氏は、平成16年6月25日より東レ(株)名誉会長に就任しております。

社外監査役については、該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績の全般的状況

化学工業界におきましては、生産、出荷とも堅調に推移したものの、年度を通じて原燃料価格の高騰が続き、特に年度後半は原料ナフサ価格が1980年代半ば以来の高水準となったことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	12,275	805	797	262
前期	10,895	539	477	125
増減率	12.7%	49.2%	67.2%	110.1%

売上高は、前期比1,380億円増(12.7%増)の1兆2,275億円となりました。これは、ナフサ等の原燃料価格高騰のもと、製品価格の値上げに全力を傾注したこと等による価格アップ1,097億円、中国を始めとするアジア向けの需要拡大を受け、基礎化学品分野を中心に販売数量が大幅に拡大したこと等による数量効果283億円、によるものです。また、海外売上高は4,346億円となり、売上高全体に占める割合が35.4%になりました。

営業利益は、ナフサ等の原燃料価格高騰などにより売上原価が大きく増加しましたが、製品価格の値上げに全力を傾注したこと及び販売数量増加による効果等で前期比266億円増(49.2%増)の805億円となりました。

経常利益は、前期比320億円増(67.2%増)の797億円となりました。これは、持分法による投資利益が40億円増加したこと等により営業外収益が34億円増加し、一方有利子負債の圧縮効果による支払利息の減少等より営業外費用が前期比20億円減少した結果、営業外損益が前期比54億円増益となったことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率(ROS)**は6.5%となりました。

特別利益は、退職給付制度改定に伴う過去勤務債務の取崩益が118億円発生したこと及び投資有価証券売却益45億円等により171億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産の減損会計の早期適用による減損損失177億円及びゴルフ場等の関連事業損失55億円、財政状態の健全化を図るために当期より導入した役員退職慰労引当金及び毎年実施する定期修繕に要する修繕引当金の過年度分の計上により32億円、固定資産整理損・売却損68億円、退職給付会計基準変更時差異61億円等により、421億円となりました。この結果、**特別損益**は、250億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前当期純利益**は、前期比325億円増(145.8%増)の547億円となりました。

当期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期比137億円増(110.1%増)の262億円となり、1株当たり当期純利益は33.26円になりました。

(2) 当期の主なセグメント別の状況

(機能化学品)

衛生材料は、国内市場向けの需要が伸び悩んだものの、タイ・中国を中心とする東・東南アジア市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前期に比べ8%増加しました。

建設資材は、公共投資等土木建築需要の減少により低調に推移し、売上高は前期に比べ8%減少しました。

半導体材料は、積極的な拡販を推進したことによりプロセス材料の売上高は堅調に推移

しましたが、半導体市場及び液晶市場での価格低下の影響等により、全体的には低調に推移し、売上高は前期に比べ11%減少しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル価格低下の影響を受けたものの、市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前期に比べ11%増加しました。

光機能材料、光機能原料などの精密薬品事業は、不採算事業の撤退及び顧客の事業撤退に伴う販売数量減少により厳しい状況が継続し、売上高は前期に比べ18%減少しました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移し、売上高は前期に比べ4%増加しました。

殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前期に比べ13%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ31億円増の1,834億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。また、営業利益は36億円減の91億円となりました。

(機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品及び包装材を中心とした需要の拡大に加え、新規用途開拓及び海外市場開拓により好調に推移したことから、売上高は前期に比べ3%増加しました。

ポリメチルペンテンなどの特殊樹脂は、IT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ4%増加しました。

ポリアミド6Tなどの高機能樹脂は、自動車用途を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ12%増加しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けが堅調に推移しましたが、塗料は携帯電話用途の販売数量が減少したことにより、売上高は前期に比べ1%減少しました。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、国内顧客向けに好調に推移するとともに、メタロセン触媒による新規ワックスの販売開始により、売上高は前期に比べ4%増加しました。

アクリルアミドは、国内が紙力剤及び凝集剤向けに堅調に推移するとともに、アジア向け輸出が好調に推移したため、売上高は前期に比べ8%増加しました。

TDI、MDIなどのウレタン原料は、TDIが上期末からの輸出価格の回復と三井武田ケミカル株式会社鹿島工場の新設プラントが順調に稼働開始したことに伴う販売数量増により好調であったこと、及びMDI、PPGの価格上昇により、売上高は前期に比べ9%増加しました。

ウレタン樹脂は、コーティング材が好調に推移し、売上高は前期に比べ7%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ297億円増の2,628億円、売上高全体に占める割合は21%となりました。また、営業利益は35億円増の85億円となりました。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、中国を中心としたアジア向けの旺盛な需要拡大に対応し、タイのサイアム ミツイ ピーティーエー社において生産能力を増強の上拡販を行ったこと及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ49%増加しました。

ポリエチレンテレフタレートは、原料の価格高騰に対して製品価格への反映が遅れたものの、猛暑等により国内ペットボトル向け需要が好調に推移したことから、売上高は前期に比べ10%増加しました。

フェノール及びビスフェノールAは、中国を中心とした旺盛なアジア需要伸長の継続及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べフェノールが37%、ビスフェノールAが35%それぞれ増加しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ7%増加しました。

これらの需要増や製品価格上昇の一方で、事業の選択と集中により徹底的な構造改善を実施し、営業利益の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 912 億円増の 4,272 億円、売上高全体に占める割合は 35%となりました。また、営業利益は 149 億円増の 360 億円となりました。

(石油化学)

エチレンは、国内外の需要が堅調であったことと、当期は市原工場のプラントが定期修理を行わない年であったことから、生産量は前期に比べ 7%増加しました。プロピレンは、大阪工場の新プラント稼働開始により、生産量は前期に比べ 16%増加しました。

ポリエチレンは、販売数量が堅調に推移し、また国内・アジアとも製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前期に比べ 17%増加しました。

ポリプロピレンは、大阪工場の新プラント稼働開始などによる販売数量の増加及び製品価格の上昇により好調に推移し、売上高は前期に比べ 14%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 178 億円増の 3,166 億円、売上高全体に占める割合は 26%となりました。また、営業利益は 122 億円増の 254 億円となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、年度後半において工事受注高が伸び悩み、外部への売上高は前期に比べ 3%減少しました。

倉庫運送事業は、貨物取扱数量、外部への売上高ともほぼ前期並みとなりました。

その他の事業を含め、当セグメントの売上高は、前期に比べ 38 億円減の 375 億円、売上高全体に占める割合は 3%となりました。また、営業利益は 5 億円減の 13 億円となりました。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当社は、当期末に、前期末比 1 円増の 1 株当たり 4 円の配当を実施する予定であります。すでに、平成 16 年 12 月 7 日に 1 株当たり 3 円の間配当を実施しておりますので、当期の株主配当金は、1 株当たり 7 円を予定しております。

(4) その他当期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は、出来る限り速やかに財務の健全性を実現するため、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間期より早期適用することといたしました。(平成 16 年 9 月 13 日)

当社、出光興産株式会社及び住友化学株式会社の 3 社は、共同で出光興産株式会社千葉製油所内のライトナフサ・リフォーマー装置を平成 18 年央に再稼働し、ベンゼンの生産・引取りを行うことについて合意しました。(平成 16 年 9 月 30 日)

当社は、平成 17 年 4 月 1 日を期して当社のポリオレフィン事業部門を会社分割し、出光興産株式会社との合併による新会社「株式会社プライムポリマー」に承継することといたしました。(平成 16 年 12 月 10 日)

当社の子会社である空港エンタープライズ株式会社は、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行いました。(平成 16 年 12 月 17 日)

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、原燃料価格の高騰が続くことで収益が圧迫される恐れがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、営業活動の強化、経営全般にわたるコストダウンなどを推進し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期	15,000	810	800	490
平成 17 年 3 月期	12,275	805	797	262
増減率	22.2%	0.6%	0.4%	87.0%

なお、上記の前提として、為替レート 105 円 / \$、国産ナフサ価格は 38,000 円 / kl としております。当社は、計画の達成に向けて全社を挙げた収益改善努力に邁進していく所存であります。

(2) 次期の主なセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高					
	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	合 計
平成 18 年 3 月期	2,000	3,000	4,900	4,700	400	15,000
平成 17 年 3 月期	1,834	2,628	4,272	3,166	375	12,275
増減率	9.1%	14.2%	14.7%	48.5%	6.7%	22.2%

(注) 石油化学の平成 18 年 3 月期の数値には、出光興産株式会社より承継するポリオレフィン事業の売上高約 1,150 億円を含んでおります。(連結 25 ページの「重要な後発事象」をご参照下さい。)

(3) 次期の利益配分に関する見通し

中間配当金・期末配当金とも、1 株当たり 4 円、年間では 1 株当たり 8 円を予定しております。

・ 財政状態

(1) 当期の資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、固定資産の減損会計の早期適用及び総資産圧縮の継続的取組みを実施しましたが、売上高増加に伴う売掛金の増加及び原料価格高騰に伴う棚卸資産の増加により、前期末比 167 億円増加の 1 兆 2,052 億円となりました。

当期末の負債は、前期末比 123 億円減少の 7,539 億円となり、このうち、有利子負債は 603 億円削減の 4,223 億円となりました。有利子負債比率は 35.0%に下がりました。

当期末の少数株主持分は、前期末比 66 億円増加の 455 億円となりました。

当期末の資本は、前期末比 224 億円増加の 4,058 億円となり、株主資本比率は 33.7%に上がりました。

以上により、当期末の有利子負債/株主資本比率 (D/E レシオ) は、前期末比 0.22 ポイント改善の 1.04 となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、1 億円増加し、当期末には 28 1 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、965 億円 (前期比 143 億円増加) となりました。前期と比べて増加したのは、原料価格高騰に伴う運転資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益が大きく増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、331 億円 (前期比 73 億円増加) となりました。前期と比べて増加したのは、主として資産売却による収入が減少したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、632億円(前期比89億円増加)となりました。これは、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額)634億円を有利子負債の削減のために充当したことなどによります。

(3) 次期の見通し

04中計で掲げています財務目標の着実な達成に向けて、連結有利子負債の削減と連結総資産効率の向上に引き続き努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、その必要性について十分吟味し、削減を図ってまいります。財務活動につきましては、安定的かつ低コストの資金調達を継続していきます。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	28.3	30.3	32.3	33.7
時価ベースの株主資本比率(%)	34.9	29.8	42.3	39.0
債務償還年数(年)	6.2	3.7	5.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	15.7	10.8	14.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成 17 年 3 月 31 日 現 在	前 期 平成 16 年 3 月 31 日 現 在	増 減 ()
(資 産 の 部)	1,205,185	1,188,466	16,719
流 動 資 産	497,287	440,517	56,770
現金及び預金	28,218	28,123	95
受取手形及び売掛金	225,416	211,296	14,120
棚卸資産	184,367	153,232	31,135
繰延税金資産	17,178	12,155	5,023
その他	42,568	36,750	5,818
貸倒引当金	460	1,039	579
固 定 資 産	707,898	747,949	40,051
有形固定資産	520,886	548,799	27,913
建物及び構築物	119,837	122,483	2,646
機械装置及び運搬具	200,504	207,813	7,309
土地	172,138	189,958	17,820
建設仮勘定	19,186	19,291	105
その他	9,221	9,254	33
無形固定資産	24,103	32,319	8,216
投資その他の資産	162,909	166,831	3,922
投資有価証券	121,538	118,750	2,788
長期貸付金	1,946	2,053	107
繰延税金資産	28,957	33,476	4,519
その他	14,014	15,957	1,943
貸倒引当金	3,546	3,405	141
合 計	1,205,185	1,188,466	16,719

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 ()
	平成 17 年 3 月 31 日 現 在	平成 16 年 3 月 31 日 現 在	
(負債 の 部)	753,955	766,211	12,256
流 動 負 債	440,566	440,869	303
支払手形及び買掛金	154,918	136,336	18,582
短 期 借 入 金	123,347	126,060	2,713
1年以内返済長期借入金	23,415	24,164	749
コマーシャルペーパー	21,000	27,700	6,700
1年以内償還社債	11,154	53,134	41,980
未払法人税等	22,178	5,922	16,256
修繕引当金	7,536	2,498	5,038
そ の 他	77,018	65,055	11,963
固 定 負 債	313,389	325,342	11,953
社 債	132,100	141,254	9,154
長 期 借 入 金	111,326	110,314	1,012
繰延税金負債	2,901	2,860	41
退職給付引当金	59,299	64,217	4,918
役員退職慰労引当金	2,178	380	1,798
修繕引当金	1,067	2,017	950
そ の 他	4,518	4,300	218
(少数株主持分)	45,457	38,890	6,567
(資 本 の 部)	405,773	383,365	22,408
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 剰 余 金	66,913	66,912	1
利 益 剰 余 金	231,497	210,109	21,388
その他有価証券評価差額金	16,572	13,969	2,603
為替換算調整勘定	9,349	8,423	926
自 己 株 式	3,086	2,428	658
合 計	1,205,185	1,188,466	16,719

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	()
売上高	1,227,547	1,089,518	138,029
売上原価	968,230	861,965	106,265
売上総利益	259,317	227,553	31,764
販売費及び一般管理費	178,826	173,611	5,215
営業利益	80,491	53,942	26,549
営業外収益	15,272	11,864	3,408
受取利息	163	167	4
受取配当金	1,242	1,258	16
賃貸料収入	1,182	1,415	233
持分法による投資利益	6,887	2,915	3,972
その他	5,798	6,109	311
営業外費用	16,026	18,112	2,086
支払利息	6,347	7,407	1,060
コマーシャルペーパー利息	6	8	2
不良品処分損	4,563	3,735	828
その他	5,110	6,962	1,852
経常利益	79,737	47,694	32,043
特別利益	17,066	5,315	11,751
固定資産売却益	714	982	268
投資有価証券売却益	4,487	4,259	228
退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務取崩益	11,788	-	11,788
その他	77	74	3
特別損失	42,151	30,775	11,376
固定資産整理損	6,501	9,891	3,390
固定資産売却損	332	871	539
減損損失	17,689	-	17,689
関連事業損失	5,525	6,862	1,337
退職給付会計基準変更時差異	6,119	6,118	1
特別退職金	-	4,977	4,977
その他	5,985	2,056	3,929
税金等調整前当期純利益	54,652	22,234	32,418
法人税、住民税及び事業税	25,344	11,100	14,244
法人税等調整額	2,291	3,177	886
計	23,053	7,923	15,130
少数株主利益	5,407	1,845	3,562
当期純利益	26,192	12,466	13,726

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	66,912	66,901
資本剰余金増加高	1	11
自己株式処分差益	1	11
資本剰余金期末残高	66,913	66,912
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	210,109	202,540
利益剰余金増加高	26,192	12,466
当期純利益	26,192	12,466
利益剰余金減少高	4,804	4,897
配 当 金	4,716	4,719
役 員 賞 与	70	87
連結子会社等の増加による 利益剰余金減少高	-	18
連結子会社等の減少による 利益剰余金減少高	18	73
利益剰余金期末残高	231,497	210,109

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,652	22,234
減価償却費	56,770	56,101
減損損失	17,689	-
修繕引当金の増減額	4,088	368
貸倒引当金の増減額	441	97
役員退職慰労引当金の増減額	1,798	-
投資有価証券売却損益	4,415	5,254
投資有価証券評価損	3,106	260
有形固定資産除却損	4,847	5,378
固定資産売却損益	382	111
受取利息及び受取配当金	1,405	1,425
支払利息	6,347	7,407
持分法による投資利益	6,887	2,915
退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益	11,788	-
退職給付会計基準変更時差異	6,119	6,118
売上債権の増減額(増加：)	14,923	210
棚卸資産の増減額(増加：)	31,994	4,901
仕入債務の増減額(減少：)	19,264	8,030
その他の	4,488	2,962
小 計	106,933	97,507
利息及び配当金の受取額	5,217	4,203
利息の支払額	6,559	7,602
法人税等の支払額	9,088	11,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,503	82,163
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	41,228	49,743
有形無形固定資産の売却による収入	2,729	1,752
投資有価証券の取得による支出	1,940	1,920
投資有価証券の売却による収入	8,972	19,947
事業譲受に伴う支出	-	1,511
事業譲渡に伴う収入	-	6,100
その他の	1,618	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,085	25,807
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	1,684	2,519
コマーシャルペーパー純増減額	6,700	2,200
長期借入による収入	26,296	31,606
長期借入金の返済による支出	25,515	32,717
社債の発行による収入	2,000	10,100
社債の償還による支出	53,134	50,392
少数株主への株式の発行による収入	2,156	-
親会社による配当金の支払額	4,716	4,719
その他の	1,916	7,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,213	54,328
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	140	662
・ 現金及び現金同等物の増減額	65	1,366
・ 現金及び現金同等物の期首残高	28,005	26,616
・ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	2	23
・ 現金及び現金同等物の期末残高	28,068	28,005

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 101 社のうち、重要な 72 社を連結しております。主な連結子会社名は、以下のとおりです。

大阪石油化学(株)	サンレックス工業(株)	下関三井化学(株)
千葉フェノール(株)	東セロ(株)	北海道三井化学(株)
三池染料(株)	三井化学エンジニアリング(株)	三井化学産資(株)
三井化学物流(株)	三井化学プラテック(株)	三井武田ケミカル(株)
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	Mitsui Chemicals America, Inc.	
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 29 社及び関連会社 55 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 13 社を除き、持分法を適用しております。

主な持分法適用会社名は、以下のとおりです。

京葉エチレン(株)	ジェムピーシー(株)	東洋エンジニアリング(株)
日本ジ-イープラスチック(株)	日本エイアンドエル(株)	日本ポリスチレン(株)
本州化学工業(株)	三井・デュポンフロケミカル(株)	三井・デュポンポリケミカル(株)
山本化成(株)		
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd.	
P.T. Petnesia Resindo	Thai PET Resin Co., Ltd.	

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 三井化学複合塑料(中山)有限公司

(除外) サンテクノケミカル(株) 他 2 社

持分法 (新規) MKVプラテック(株)

(除外) 三井化学エア・ウォーター(株) 他 12 社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他 18 社の決算日は 12 月 31 日、ホクト工業(株)の決算日は 2 月 28 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産 主として後入先出法による低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（53,848百万円）は、主として5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社では退職給付信託（398百万円）を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

1. 棚卸資産

当社の製品、商品、仕掛品、原料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用しておりましたが、当期より後入先出法による低価法に変更いたしました。また、連結子会社の棚卸資産については、従来、評価基準及び評価方法として主として総平均法による原価法を採用しておりましたが、当期より主として後入先出法による低価法に変更いたしました。

この変更は、製品、商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,775百万円それぞれ減少しております。

2. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当期より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定いたしました。

この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、当社連結グループの会計処理を統一し、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は315百万円、税金等調整前当期純利益は1,686百万円それぞれ減少しております。

3. 修繕引当金

当社及び連結子会社の定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定しておりましたが、当期より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定いたしました。

この変更は、当期より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は174百万円、税金等調整前当期純利益は2,027百万円それぞれ減少しております。

4. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当社及び連結子会社において当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当期の税金等調整前当期純利益は17,689百万円減少しております。また、減損損失累計額17,689百万円は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

重要な後発事象

当社及び出光興産株式会社は、両社間で平成16年12月10日に締結した「ポリオレフィン事業に関する合弁契約書」に基づき、平成17年4月1日に、共同新設分割方式により両社のポリオレフィン事業を分割して合弁新会社「株式会社プライムポリマー」（資本金200億円、当社65%出資）を設立し、同日営業を開始しております。

これにより、当社グループとしては、資産466億円及び負債151億円を出光興産株式会社より承継し、売上高が約1,150億円（平成17年度ベース）増加する見込みであります。

また、事業再編に伴う連結会計上の特別利益として86億円を平成17年度において計上する予定であります。

注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	841,999 百万円	814,192 百万円
2.保証債務		
保証債務 1, 2	21,382 百万円	17,525 百万円
保証予約	66 百万円	783 百万円
計	21,448 百万円	18,308 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額		
	当 期	前 期
	711 百万円	768 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額		
	当 期	前 期
	1,752 百万円	2,103 百万円
3.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金勘定	28,218 百万円	28,123 百万円
流動資産その他のうち現金同等物	- 百万円	19 百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金	150 百万円	137 百万円
現金及び現金同等物	28,068 百万円	28,005 百万円

4.減損損失

当社及び国内連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	主な用途	種 類	減損損失	備 考
愛知県 田原市 他	工場用地	土 地	8,969 百万円	遊休状態
大阪府 和泉市	社宅用地	土 地	7,001 百万円	遊休状態
その他 うち 3件	製造設備 他	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	600 百万円	事業に供している状態
		土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	1,119 百万円	遊休状態
うち 10件	社宅用地 他			
計			17,689 百万円	

当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（600百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具497百万円、建物及び構築物99百万円並びにその他4百万円です。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値なしとしております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,089 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 16,958 百万円、建物及び構築物 83 百万円、機械装置及び運搬具 37 百万円並びにその他 11 百万円です。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	183,434	262,861	427,202	316,564	37,486	1,227,547	-	1,227,547
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,957	13,883	44,051	86,301	118,307	267,499	(267,499)	-
計	188,391	276,744	471,253	402,865	155,793	1,495,046	(267,499)	1,227,547
営 業 費 用	179,336	268,266	435,207	377,447	154,512	1,414,768	(267,712)	1,147,056
営 業 利 益	9,055	8,478	36,046	25,418	1,281	80,278	213	80,491
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	207,464	264,847	293,077	281,573	68,271	1,115,232	89,953	1,205,185
減 価 償 却 費	11,003	17,844	13,498	13,487	1,208	57,040	(270)	56,770
減 損 損 失	129	22	582	57	-	790	16,899	17,689
資 本 的 支 出	10,100	10,375	14,087	11,514	1,059	47,135	-	47,135

前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	180,339	233,081	335,986	298,756	41,356	1,089,518	-	1,089,518
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,918	12,564	34,273	66,626	125,842	242,223	(242,223)	-
計	183,257	245,645	370,259	365,382	167,198	1,331,741	(242,223)	1,089,518
営 業 費 用	170,545	240,678	349,118	352,168	165,354	1,277,863	(242,287)	1,035,576
営 業 利 益	12,712	4,967	21,141	13,214	1,844	53,878	64	53,942
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	207,059	261,406	289,008	297,549	65,267	1,120,289	68,177	1,188,466
減 価 償 却 費	10,546	17,022	14,647	13,050	1,147	56,412	(311)	56,101
資 本 的 支 出	6,212	11,687	11,016	16,220	587	45,722	-	45,722

(注1) 事業区分及び配賦方法の変更

当期において、当社の連結中期経営計画で目指す事業構造の変革及び収益力強化に対応し、機能性材料分野の拡大・成長及び石油化学・基礎化学品分野の収益力強化を図り、かつ連結ベースでの業績管理をより重要視する中で、各事業区分の業績実態をよりの確に把握するため、一部の連結子会社について業績管理上の帰属セグメントを見直しております。それに伴い、当該連結子会社について帰属する事業区分を変更しております。

また、当社における各事業区分に直課できない費用及び資産の配賦方法についても、同様の事由により、事業区分への配分をより適正化するため、当社での各事業区分の売上高を基準としたものから連結ベースでの投入資源（労務費及び投下資本）に基づくものへと変更しております。

なお、前期の金額は、変更後の事業区分及び配賦方法に組み替えて表示しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注3) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当期 150,589 百万円及び前期 114,915 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(注4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

- (注5) 1. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当期より棚卸資産に係る会計処理を変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益は「機能化学品」については 1,336 百万円、「機能樹脂」については 186 百万円、「基礎化学品」については 83 百万円、「石油化学」については 137 百万円、「その他」については 33 百万円それぞれ減少しております。
2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当期より役員退職慰労引当金に係る会計処理を変更しております。
この変更が各事業区分の営業利益に与える影響は軽微であります。
3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当期より修繕引当金に係る会計処理を変更しております。
この変更が各事業区分の営業利益に与える影響は軽微であります。

2.所在地別セグメント情報

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,025,748	130,259	71,540	1,227,547	-	1,227,547
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,756	31,939	2,849	76,544	(76,544)	-
計	1,067,504	162,198	74,389	1,304,091	(76,544)	1,227,547
営 業 費 用	1,005,371	146,781	71,134	1,223,286	(76,230)	1,147,056
営 業 利 益	62,133	15,417	3,255	80,805	(314)	80,491
資 産	1,084,381	129,276	39,858	1,253,515	(48,330)	1,205,185

前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	928,721	95,516	65,281	1,089,518	-	1,089,518
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,441	19,471	2,606	54,518	(54,518)	-
計	961,162	114,987	67,887	1,144,036	(54,518)	1,089,518
営 業 費 用	922,876	103,497	63,721	1,090,094	(54,518)	1,035,576
営 業 利 益	38,286	11,490	4,166	53,942	-	53,942
資 産	1,088,003	111,064	36,181	1,235,248	(46,782)	1,188,466

(注) その他に含まれる主な地域...北米、欧州

3. 海外売上高

当期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位：百万円）

摘要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	335,090	53,573	38,069	7,864	434,596
連結売上高					1,227,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.3	4.4	3.1	0.6	35.4

前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）（単位：百万円）

摘要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	257,920	51,090	30,833	4,734	344,577
連結売上高					1,089,518
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.7	4.7	2.8	0.4	31.6

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位：百万円）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	ダイカポ リマー(株)	大阪市 天王寺 区	372	プラスチ ック製品 の製造・ 販売及び 関連事業	直接 39.6%	兼任 2名	金銭の 貸付	債権放棄 (注)	5,724	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)平成16年1月に民事再生法適用を申請し、平成16年8月に再生計画認可が決定、平成16年9月に確定したことによるものであります。

前期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		(単位：百万円)
未払賞与否認	4,824	
未払事業税否認	2,223	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,941	
減価償却費損金算入限度超過額	5,422	
事業譲渡益の連結消去	1,383	
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,534	
棚卸資産評価損否認	1,651	
投資有価証券評価損否認	4,536	
減損会計による減損損失否認	7,160	
修繕引当金否認	3,466	
税務上の繰越欠損金	8,205	
その他	11,368	
小 計	75,713	
評価性引当額	10,675	
繰延税金資産合計	65,038	
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	10,951	
固定資産圧縮積立金	3,726	
特別償却積立金	148	
海外連結子会社等の留保利益	4,233	
その他	2,796	
繰延税金負債合計	21,854	
繰延税金資産の純額	43,184	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		(単位：%)
法定実効税率	40.6	
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
持分法による投資利益	5.1	
関係会社株式売却損益の連結消去	1.3	
海外連結子会社の税率差異	4.8	
評価性引当額の増加	13.9	
税額控除	5.6	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	

有 価 証 券

当 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	1 百万円	1 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	<u>種 類</u>	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	16,706 百万円	44,012 百万円	27,306 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,534 百万円	1,366 百万円	168 百万円
合 計		18,240 百万円	45,378 百万円	27,138 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（1）満期保有目的の債券

地方債 61 百万円

（2）その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 19,847 百万円

4. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
1,119 百万円	804 百万円	57 百万円

前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	11 百万円	11 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	<u>種 類</u>	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	16,553 百万円	39,826 百万円	23,273 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,253 百万円	1,605 百万円	648 百万円
合 計		18,806 百万円	41,431 百万円	22,625 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（1）満期保有目的の債券

地方債 57 百万円

（2）その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 19,922 百万円

4. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
12,823 百万円	4,171 百万円	85 百万円

デリバティブ

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在
イ．退職給付債務	206,065	216,754
ロ．年金資産	92,261	83,959
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	113,804	132,795
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	6,119
ホ．未認識数理計算上の差異	54,866	62,762
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	24	28
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	58,962	63,942
チ．前払年金費用	337	275
リ．退職給付引当金(ト-チ)	59,299	64,217

(注)

当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
イ．勤務費用	5,637	5,589
ロ．利息費用	4,968	5,122
ハ．期待運用収益	2,026	1,628
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	6,119	6,118
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	5,851	6,281
ヘ．過去勤務債務の費用処理額(注)2	11,792	4
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,736	21,478

(注)

当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>1. 上記退職給付費用以外に、関係会社への転籍に伴う退職加算金等 1,415 百万円を支払っております。</p> <p>2. 当社は、平成 16 年 4 月 1 日をもって退職金・退職年金制度を改定し、その一環として給付利率の変更等を実施したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生し、一括費用処理しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ・勤務費用」に計上しております。</p>	<p>1. 上記退職給付費用以外に、関係会社への転籍に伴う退職加算金等 4,977 百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ・勤務費用」に計上しております。</p>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10 年～13 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）	10 年～13 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年。一部の連結子会社では 5 年より短い期間で費用処理しております。	主として 5 年。一部の連結子会社では 5 年より短い期間で費用処理しております。



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 16日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中西宏幸

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 氏名 萩原一志

TEL (03) 6253 - 2185

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	833,525	16.0	42,872	51.8	44,612	44.6
16年 3月期	718,405	2.5	28,246	3.9	30,849	21.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	6,306	8.7	7.94	-	-	1.8	5.0	5.4
16年 3月期	6,909	18.9	8.73	-	-	2.0	3.5	4.3

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 785,591,919株 16年 3月期 786,364,913株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	7.00	3.00	4.00	5,497	88.2	1.5
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	4,717	68.7	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	886,634	357,687	40.3	455.61
16年 3月期	880,265	354,161	40.2	450.47

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 784,932,050株 16年 3月期 786,107,262株

期末自己株式数 17年 3月期 4,224,303株 16年 3月期 3,049,091株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	400,000	13,000	7,000	4.00	-	-
通期	840,000	31,000	17,000	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 66 銭

予想営業利益 (中間期) 10,000 百万円 予想営業利益 (通期) 29,000 百万円

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連結13～14ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 17 年 3 月 31 日 現 在	平成 16 年 3 月 31 日 現 在	()
(資 産 の 部)	886,634	880,265	6,369
流 動 資 産	324,183	288,278	35,905
現 金 及 び 預 金	7,033	6,911	122
受 取 手 形	485	613	128
売 掛 金	153,959	147,448	6,511
商 品	17,005	12,217	4,788
製 品	59,919	45,621	14,298
原 料 材 料	15,600	15,580	20
仕 掛 品	1,014	2,654	1,640
貯 蔵 品	9,382	11,130	1,748
前 渡 金	18	1,460	1,442
前 払 費 用	1,250	986	264
繰 延 税 金 資 産	12,620	8,204	4,416
立 替 金	-	24,244	24,244
未 収 入 金	44,426	9,143	35,283
そ の 他 金	1,575	2,803	1,228
貸 倒 引 当 金	103	736	633
固 定 資 産	562,451	591,987	29,536
有 形 固 定 資 産	325,454	346,245	20,791
建 物	57,854	59,577	1,723
構 築 物	28,126	28,154	28
機 械 及 び 装 置	84,568	78,795	5,773
車 両 運 搬 具	158	163	5
工 具 器 具 備 品	5,690	5,820	130
土 地	142,018	159,404	17,386
建 設 仮 勘 定	7,040	14,332	7,292
無 形 固 定 資 産	15,831	19,576	3,745
投 資 そ の 他 の 資 産	221,166	226,166	5,000
投 資 有 価 証 券	62,457	58,690	3,767
関 係 会 社 株 式	128,507	131,552	3,045
出 資 金	312	354	42
関 係 会 社 出 資 金	1,274	612	662
長 期 貸 付 金	1,729	1,801	72
従 業 員 長 期 貸 付 金	8	7	1
長 期 固 定 債 権	4,360	2,547	1,813
長 期 前 払 費 用	1,083	1,160	77
繰 延 税 金 資 産	21,570	25,789	4,219
そ の 他 金	5,672	6,533	861
貸 倒 引 当 金	5,806	2,879	2,927
合 計	886,634	880,265	6,369

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 17 年 3 月 31 日 現 在	平成 16 年 3 月 31 日 現 在	()
(負 債 の 部)	528,947	526,104	2,843
流 動 負 債	288,681	287,113	1,568
買 掛 金	111,622	97,896	13,726
短 期 借 入 金	46,346	50,825	4,479
1 年以内返済長期借入金	5,824	2,782	3,042
コマーシャルペーパー	21,000	26,000	5,000
1 年以内償還社債	10,000	50,000	40,000
未 払 金	35,489	23,585	11,904
未 払 費 用	9,884	13,417	3,533
未 払 法 人 税 等	15,365	2,637	12,728
前 受 金	224	53	171
預 り 金	15,938	10,856	5,082
修 繕 引 当 金	6,729	1,875	4,854
建 設 関 係 未 払 金	10,185	4,640	5,545
そ の 他	75	2,547	2,472
固 定 負 債	240,266	238,991	1,275
社 債	130,000	140,000	10,000
長 期 借 入 金	53,172	38,995	14,177
退 職 給 付 引 当 金	53,083	57,221	4,138
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,631	-	1,631
修 繕 引 当 金	769	1,707	938
そ の 他	1,611	1,068	543
(資 本 の 部)	357,687	354,161	3,526
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 剰 余 金	66,913	66,912	1
資 本 準 備 金	66,901	66,901	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	12	11	1
自 己 株 式 処 分 差 益	12	11	1
利 益 剰 余 金	174,359	172,815	1,544
利 益 準 備 金	12,494	12,494	-
任 意 積 立 金	145,743	143,822	1,921
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,369	5,280	911
特 別 償 却 積 立 金	304	472	168
配 当 引 当 積 立 金	10,000	10,000	-
別 途 積 立 金	131,070	128,070	3,000
当 期 未 処 分 利 益	16,122	16,499	377
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,466	12,827	2,639
自 己 株 式	2,277	1,619	658
合 計	886,634	880,265	6,369

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減 ()
売上高	833,525	718,405	115,120
売上原価	677,262	581,894	95,368
売上総利益	156,263	136,511	19,752
販売費及び一般管理費	113,391	108,265	5,126
営業利益	42,872	28,246	14,626
営業外収益	12,892	14,436	1,544
受取利息	71	85	14
受取配当金	6,876	8,548	1,672
貸料収入	1,846	1,926	80
その他の	4,099	3,877	222
営業外費用	11,152	11,833	681
支払利息	1,199	776	423
社債利息	2,706	3,779	1,073
コマーシャルペーパー利息	4	5	1
不良品処分損	3,127	2,548	579
貸貨費用	585	302	283
その他の	3,531	4,423	892
経常利益	44,612	30,849	13,763
特別利益	17,831	5,934	11,897
固定資産売却益	549	731	182
投資有価証券売却益	373	2,957	2,584
関係会社株式売却益	5,121	1,975	3,146
子会社株式償還益	-	271	271
退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務取崩益	11,788	-	11,788
特別損失	42,398	30,429	11,969
固定資産整理損	5,273	8,834	3,561
固定資産売却損	150	131	19
減損損失	17,499	-	17,499
関連事業損失	9,352	8,515	837
退職給付会計基準変更時差異	6,744	6,744	-
特別退職金	-	4,977	4,977
その他の	3,380	1,228	2,152
税引前当期純利益	20,045	6,354	13,691
法人税、住民税及び事業税	15,739	4,170	11,569
法人税等調整額	2,000	4,725	2,725
計	13,739	555	14,294
当期純利益	6,306	6,909	603
前期繰越利益	12,173	11,949	224
中間配当額	2,357	2,359	2
当期末処分利益	16,122	16,499	377

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	増 減 ()
当期未処分利益の処分			
当 期 未 処 分 利 益	16,122	16,499	377
固定資産圧縮積立金取崩額	91	911	820
特別償却積立金取崩額	116	168	52
合 計	16,329	17,578	1,249
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	3,140 (1株につき 4円)	2,358 (1株につき 3円)	782
取締役賞与金	60	43	17
監査役賞与金	7	4	3
固定資産圧縮積立金	63	-	63
別 途 積 立 金	-	3,000	3,000
次 期 繰 越 利 益	13,059	12,173	886
合 計	16,329	17,578	1,249
その他資本剰余金の処分			
そ の 他 資 本 剰 余 金	12	11	1
これを次のとおり処分いたします。			
その他資本剰余金次期繰越額	12	11	1

(注) 中間配当：支払総額	2,357 百万円 (1株につき 3円)	2,359 百万円 (1株につき 3円)	2 百万円
支払開始日	平成 16 年 12 月 7 日	平成 15 年 12 月 11 日	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、商品、仕掛品、原料材料...後入先出法による低価法により評価しております。
- (2) 貯蔵品
 - 市場開発品及び包装材料 ...後入先出法による低価法により評価しております。
 - 補修用に使用される貯蔵品 ...移動平均法による原価法により評価しております。
 - その他貯蔵品 ...最終取得原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。
過去勤務債務は、一括で費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (4) 修繕引当金
製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

1. 棚卸資産

製品、商品、仕掛品、原料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用しておりましたが、当期より後入先出法による低価法に変更いたしました。

この変更は、製品、商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,755百万円それぞれ減少しております。

また、貯蔵品については、従来、評価基準及び評価方法として最終取得原価法を採用しておりましたが、当期より市場開発品及び包装材料は後入先出法による低価法、補修用に使用される貯蔵品は移動平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、新情報システムの導入を機に、継続記録法に基づく棚卸計算を実施することにより、より適正な在庫評価計算を図ることを目的として行うものです。

この変更が当期の財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当期より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定いたしました。

この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は280百万円、税引前当期純利益は1,631百万円それぞれ減少しております。

3. 修繕引当金

定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定しておりましたが、当期より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定いたしました。

この変更は、当期より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は177百万円、税引前当期純利益は1,966百万円それぞれ減少しております。

4. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当期の税引前当期純利益は17,499百万円減少しております。また、減損損失累計額17,499百万円は、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

立替金は、従来、区分掲記しておりましたが、当期より「未収入金」に含めて表示しております。

重要な後発事象

当社及び出光興産株式会社は、両社間で平成16年12月10日に締結した「ポリオレフィン事業に関する合弁契約書」に基づき、平成17年4月1日に、共同新設分割方式により両社のポリオレフィン事業を分割して合弁新会社「株式会社プライムポリマー」（資本金200億円、当社65%出資）を設立し、同日営業を開始しております。

これにより、当社は、資産 696 億円及び負債 241 億円を分割し、売上高は約 800 億円減少（平成 17 年度ベース）する見込みであります。これは、ポリオレフィン事業の売上高が約 1,750 億円減少し、原料等の売上高が約 950 億円増加することによるものです。

注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	629,864 百万円	619,097 百万円
2.保証債務		
保 証 債 務 1, 2	61,186 百万円	58,641 百万円
保 証 予 約	8,110 百万円	9,361 百万円
計	69,296 百万円	68,002 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額		
	当 期	前 期
	937 百万円	994 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額		
	当 期	前 期
	1,752 百万円	2,103 百万円

3.減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	主な用途	種 類	減損損失	備 考
愛知県 田原市 他	工場用地	土 地	8,969 百万円	遊休状態
大阪府 和泉市	社宅用地	土 地	7,001 百万円	遊休状態
その他 うち 3件	製造設備 他	機械及び装置、建物、その他	600 百万円	事業に供している状態
うち 4件	社宅用地 他	土地、建物、その他	929 百万円	遊休状態
計			17,499 百万円	

当社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、事業撤退等による処分の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（600 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置 497 百万円、建物 52 百万円並びにその他 51 百万円です。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いていますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため使用価値なしとしております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,899 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 16,856 百万円、建物 40 百万円及びその他 3 百万円です。

なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期（平成17年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,287百万円	11,889百万円	9,602百万円
関連会社株式	7,082百万円	18,516百万円	11,434百万円

前期（平成16年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,349百万円	5,836百万円	3,487百万円
関連会社株式	7,082百万円	14,597百万円	7,515百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
未払賞与否認	2,864
未払事業税否認	1,671
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,897
減価償却費損金算入限度超過額	5,386
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,292
投資有価証券評価損否認	6,587
減損会計による減損損失否認	7,098
修繕引当金否認	3,044
その他	6,906
繰延税金資産小計	56,745
評価性引当額	8,888
繰延税金資産合計	47,857
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	10,571
固定資産圧縮積立金	2,967
特別償却積立金	129
繰延税金負債合計	13,667
繰延税金資産の純額	34,190

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5
評価性引当額の増加	44.3
税額控除	12.3
その他	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5

役員の異動

平成17年6月28日開催の定時株主総会において新任予定の取締役・監査役及び同株主総会終結時に退任予定の取締役・監査役、並びに同株主総会後の取締役会の承認を得て代表取締役に昇任する予定者、役付取締役に昇任する予定者は次のとおりであります。

いずれも異動時期は本年6月28日付け、担当及び就任役位は予定であります。

1. 新任予定取締役

しの はら よし ゆき

篠原善之 専務取締役

生産・技術部門、購買部、
物流部及びシステム企画部担当
レスポンシブルケア委員会及びSCM推進委員会担当
生産・技術部門長
(現常務執行役員 生産・技術部門長)

くわ ばら のぶ たか

桑原信隆 常務取締役 機能樹脂事業グループ長

(現常務執行役員 機能樹脂事業グループエラストマー事業部長)

さ の けい いち

佐野景一 常務取締役 石化事業グループ長

(現執行役員 基礎化学品事業グループ合繊原料事業部長)

かじ うら ひろ かず

梶浦博一 常務取締役

経営企画部、連結経営企画管理部及び
Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH、
Mitsui Chemicals Singapore, Ltd. 担当
(現執行役員 機能化学品事業グループ企画管理部長)

さ の こう いち

佐野鉦一 常務取締役

予算管理部、財務部、監査室及び
IR・広報室(IR)担当
(現執行役員 財務部長)

2. 退任予定取締役

きの した よう ぞう
木 下 陽 三 現代表取締役副社長
社長補佐
事業グループ管掌
ポリマー事業開発室、支店及び生産・技術部門担当
機能樹脂事業グループ長
(退任後：東セロ(株)社長)

こ やす りゅうたろう
子 安 龍太郎 現代表取締役副社長
コーポレート部門管掌(除く、経営企画部及び予算管理部)
関連事業部、財務部、監査室、I R・広報室(I R)
秘書室及びリスク管理委員会担当
(退任後：特別参与)

かた おか よし ひこ
片 岡 義 彦 現専務取締役
購買部、物流部、システム部及び業革推進室担当
(退任後：特別参与)

き むら みね お
木 村 峰 男 現専務取締役
(株)プライムポリマー社長
(退任後：専務執行役員待遇嘱託 (株)プライムポリマー社長)

やま もと りつ お
山 本 律 夫 現常務取締役
総務部及びI R・広報室(広報)担当
(退任後：常勤監査役)

まえ た かつの すけ
前 田 勝之助(現社外取締役)

さかき よし ゆき
榊 由 之 現取締役 社長補佐
(退任後：参与)

3. 新任予定常勤監査役

やま もと りつ お
山 本 律 夫 現常務取締役 総務部及びI R・広報室(広報)担当

4. 退任予定常勤監査役

あさ の かず ひろ
浅野和弘 現常勤監査役
(退任後：参与)

5. 新任予定非常勤監査役

いじゅういん いさお
伊集院 功 社外監査役
現長島・大野・常松法律事務所顧問

6. 代表取締役、役付取締役昇任予定者

ふじ よし けん じ
藤吉建二 代表取締役社長
(現専務取締役 中国計画室、経営企画部及び予算管理部担当)

とみ なが こう いち
富永紘一 代表取締役副社長
社長補佐
機能化学品事業グループ、機能樹脂事業グループ、ポリマー事業開発室、
新自動車材開発室及び支店担当
機能化学品事業グループ長
(現専務取締役 機能化学品事業グループ長)

た なか とし かず
田中稔一 代表取締役副社長
社長補佐
基礎化学品事業グループ、石化事業グループ及び中国計画室担当
基礎化学品事業グループ長
(現常務取締役 基礎化学品事業グループ長兼石化事業グループ長)

たに かわ しん じ
谷川進治 専務取締役
総務部、法務部、秘書室、I R・広報室(広報)
人事・労制部及びC S R室担当
C S R(社会貢献)委員会、リスク管理委員会及び
社会活動委員会担当
(現常務取締役 人事部及び労制部担当)

やま ぐち あき ひろ
山 口 彰 宏

専務取締役
研究開発部門及び知的財産部担当
研究開発部門長
(現常務取締役
知的財産部担当
研究開発部門長兼マテリアルサイエンス研究所長)

略 歴

氏 名 ふじよし けんじ
藤吉 建二

生年月日 昭和 19 年 2 月 14 日 (61 歳)

現 職 三井化学株式会社 専務取締役

出身地 滋賀県

学 歴 昭和 44 年 3 月 京都大学大学院工学研究科修士課程修了

職 歴 昭和 44 年 4 月 三井石油化学工業株式会社入社

平成 7 年 6 月 当社 生産技術研究所長

平成 9 年 6 月 当社 取締役 生産技術研究所長

平成 9 年 10 月 (合併により改称) 三井化学株式会社
取締役 研究開発本部
基礎石化研究開発センター長

平成 11 年 6 月 当社 取締役 研究開発本部研究開発管理部長

平成 13 年 6 月 当社 常務取締役 S 計画準備室長

平成 15 年 6 月 当社 専務取締役
中国計画室、経営企画部及び予算管理部担当

現在に至る

以上

略 歴

氏名 とみなが こういち
富永 紘一

生年月日 昭和 18 年 5 月 23 日 (61 歳)

現職 三井化学株式会社 専務取締役

出身地 徳島県

学歴 昭和 40 年 3 月 早稲田大学第一理工学部卒業

職歴 昭和 40 年 4 月 三井化学工業(株)(三井東圧化学(株))入社

平成 7 年 6 月 三井東圧化学(株)経営企画本部企画部長

平成 9 年 6 月 同社 取締役 経営企画本部企画部長

平成 9 年 10 月 (合併により改称)三井化学株式会社 取締役
経営企画本部 経営企画部長

平成 11 年 6 月 当社 常務取締役 経営企画部長

平成 12 年 5 月 当社 常務取締役
経営企画部、予算管理部担当

平成 13 年 6 月 当社 専務取締役
経営企画部、予算管理部及び事業統合準備室担当

平成 15 年 6 月 当社 専務取締役 機能化学品事業グループ長

現在に至る

以上

略 歴

氏 名 たなか としかず
田中 稔一

生年月日 昭和 20 年 2 月 7 日 (60 歳)

現 職 三井化学株式会社 常務取締役

出身地 福岡県

学 歴 昭和 43 年 3 月 九州大学経済学部卒業

職 歴 昭和 43 年 4 月 東洋高压工業(株)(三井東圧化学(株))入社

平成 4 年 8 月 三井東圧化学(株)工業薬品事業部営業一部長

平成 9 年 10 月 (合併により改称)三井化学株式会社
基礎化学品事業本部工業薬品事業部長

平成 11 年 6 月 当社 取締役
基礎化学品事業本部 フェノール事業部長

平成 15 年 6 月 当社 常務取締役
基礎化学品事業グループ 副事業グループ長

平成 16 年 6 月 当社 常務取締役 基礎化学品事業グループ長

平成 17 年 4 月 当社 常務取締役
基礎化学品事業グループ長兼石化事業グループ長

現在に至る

以上

(ご参考)

取締役及び監査役名簿(2005年6月28日付)

(*) 代表取締役

会長	中西 宏幸	経営監督
社長(*)	藤吉 建二	業務全般統括
副社長(*)	富永 紘一	社長補佐 機能化学品事業グループ、機能樹脂事業グループ、 ポリマー事業開発室、新自動車材開発室及び支店担当 機能化学品事業グループ長
副社長(*)	田中 稔一	社長補佐 基礎化学品事業グループ、石化事業グループ及び 中国計画室担当 基礎化学品事業グループ長
専務取締役	谷川 進治	総務部、法務部、秘書室、I R・広報室(広報)、 人事・労制部及びC S R室担当 C S R(社会貢献)委員会、リスク管理委員会 及び社会活動委員会担当
専務取締役	山口 彰宏	研究開発部門及び知的財産部担当 研究開発部門長
専務取締役	篠原 善之	生産・技術部門、購買部、物流部及びシステム企画部 担当 レスポンスブルケア委員会及びS C M推進委員会担当 生産・技術部門長
常務取締役	桑原 信隆	機能樹脂事業グループ長
常務取締役	佐野 景一	石化事業グループ長
常務取締役	梶浦 博一	経営企画部、連結経営企画管理部 及び Mitsui Chemicals America, Inc.、 Mitsui Chemicals Europe GmbH、 Mitsui Chemicals Singapore, Ltd. 担当
常務取締役	佐野 鉦一	予算管理部、財務部、監査室及びI R・広報室(I R) 担当
監査役(常勤)	菅原 信行	
監査役(常勤)	山本 律夫	
監査役	山本 憲男	
監査役	西田 敬宇	
監査役	伊集院 功	